

平成 2 0 年 度

人 権 教 育 ・ 啓 発
事 業 実 施 状 況
(研 修 事 業)

新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部

目 次

ページ

1 人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進

(1) 教職員・社会教育関係職員

・教職員研修事業	(総合教育センター)	1
・学校における人権研修	(学校教育課)	2
・人権教育指導者研修会	(社会教育課)	3
・人権教育行政担当者協議会	(社会教育課)	4
・私立学校人権教育研修会	(文教課)	7
・府立大学教職員人権問題研修・学習会	(府立大学)	8
・教職員人権啓発研修	(府立医科大学)	9

(2) 医療関係者

・看護師新規採用者研修	(府立医科大学)	10
・研修医オリエンテーション	(府立医科大学)	11

(3) 保健福祉関係者

・健康福祉部関係団体職員人権研修	(健康福祉総務課)	12
・保健福祉事業従事者人権研修会	(健康対策課)	13
・民間社会福祉施設長研修会	(介護・福祉事業課)	14
・社会福祉施設等役職員研修等	(介護・福祉事業課)	15
・生活保護関係職員事務研修会	(福祉・援護課)	16
・民生委員・児童委員協議会代表者研修会	(福祉・援護課)	17
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	(福祉・援護課)	18
・児童虐待総合対策事業	(家庭支援課)	19
・保育所職員研修事業	(こども未来課)	20

(4) 消防職員

・消防職員初任教育及び専科教育	(消防学校)	21
-----------------	--------	----

(5) 警察職員

・採用時教養における人権教育	(警察本部警察学校)	22
・職務倫理教養	(警察本部教養課)	23
・手話講習	(警察本部教養課)	24
・犯罪被害者支援担当者研修会	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	25
・新規指定被害者支援要員	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	26
・各部専務員任用科教養	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	27
・性犯罪指定捜査員研修会	(警察本部捜査第一課)	28
・少年相談実務専科教養	(警察本部少年課)	29
・生活安全任用科における教養	(警察本部少年課)	30
・高齢者交通安全教育指導者研修会	(警察本部交通企画課)	31

(6) 公務員

・京都府職員人権問題研修(職務基本コース)	(研修・研究支援センター)	32
・京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	(研修・研究支援センター)	33
・京都府職員人権問題研修(特別研修)	(研修・研究支援センター)	34
・京都府職員人権問題職場研修	(研修・研究支援センター)	35
・人権啓発指導者養成研修会	(人権啓発推進室)	36
・京都府内相談機関等に係る担当職員研修会	(人権啓発推進室)	37

2 企業・職場における啓発研修

・宗教法人関係者人権問題研修会	(文教課)	38
・企業内人権問題啓発セミナー	(総合就業支援室)	39
・商工業関係団体役職員等人権啓発研修会	(経営支援課)	41
・府営工業団地立地企業人権問題研修	(企業立地推進課)	42
・農林漁業関係団体職員人権啓発研修	(農政課)	43
・建設業者人権啓発研修	(指導検査課)	44
・宅地建物取引業者人権啓発	(建築指導課)	45

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		2 担当課(室)	京都府総合教育センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	子どもたちが豊かな人権感覚を身に付けられるよう、教職員自らが豊かな人権意識をもつこと及び、人権教育に関する知識・技能の向上を図ることを目的として実施			
4 対象者	府立学校、市町村立学校(京都市を除く)の教職員		5 20年度の参加者数	延べ2553名
実 施 状 況	6 開催期日	4～8月(延べ5回)	6～8月(延べ3回)	6～10月(延べ7回)
	7 会場	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所
	8 研修テーマ	初任者・新規採用者研修 ・講義一人権教育の基本的な視点 ・講義一人権教育の果たす役割 ・実践発表一人権教育の具体的な取組 ・講義・演習一人権教育の展開 等	経験年数別研修(2～5・10年目) ・講義一人権教育推進の視点 ・講義・演習一人権学習の指導方法の工夫 ・講義一人権教育の充実 等	職能別研修(校長、副校長・教頭講座) ・講義一人権教育の充実 等 領域等研修(人権教育講座) ・実践発表一本校における人権教育の取組 ・講義・演習一人権学習の指導方法の工夫 等
	9 講師等	・教育庁指導部学校教育課指導主事 ・総合教育センター所員	・総合教育センター所員	・関西大学教授 ・Facilitator's LABO ・えんばわめんと堺 ・教育庁指導部教育企画監 ・学校教育課指導主事 ・京都府立高等学校教諭 ・総合教育センター所員
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数や職能別に合わせて、①認識の深化・人権意識の高揚、②実践的指導力の伸長(対児童生徒)、③研究の推進(対児童生徒・教職員)、④指導の力量の伸長(対教職員)、⑤校内体制の推進(対教職員)をテーマに研修を組み立てるように努めている。		
	13 参加状況について	初任研・経験年数別研修対象者は全員参加		
	14 研修効果について	「人権学習にかかる実践的指導方法についてさらに研修したい」というアンケート結果を受け、府教委事例集・資料を活用した「人権学習の指導方法」にかかる講義や実践発表、参加体験型の講義・演習を実施したことで、実践的指導力の向上に努めることができた。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	学校における人権研修	2 担当課(室)	学校教育課(各学校)
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重を踏まえた教育活動を進めるため、教職員の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上を図ることを目的とする。		
4 対象者	全教職員		
実 施 状 況	6 開催期日	通年	
	7 会場	各学校の会議室、内容に応じて現地の福祉施設等関係機関の施設	
	8 研修テーマ	・人権教育の認識の深化を目指した研修 ・人権学習の教材及び指導方法に関わる研修 ・様々な人権問題の現状と課題を理解するための研修	
	9 講師等	・各校人権教育担当教員 ・人権教育指導者養成研修受講教員 ・指導主事等 ・学識経験者 ・関係機関担当者 ・スクールカウンセラー他	
	10 研修手法	・講義 ・グループ討議 ・現地研修 ・福祉体験他	
11 アンケート等	① 実施している	2 実施していない	
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各学校において、地域や学校の実態を十分考慮し、学校ごとに研修計画を策定している。修学保障・進路保障等教育の機会均等に関わる内容や普遍的視点・個別的視点の人権学習教材及び指導方法に関わる内容、同和問題など様々な人権問題に関わる内容、個人情報取り扱いなど服務に関わる内容等、年々幅広いものとなっている。	
	13 参加状況について	概ね対象者全員の参加を得ることができた。	
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの変化(人間関係の基本となるコミュニケーション能力や他者理解、自尊感情、倫理観等)や社会の変化(情報通信技術や国際化の進展等)にともない、人権学習教材や指導方法の工夫についての研修を一層深めていく必要がある。 ・日常の生徒への関わり方について振り返り、教職員自身の人権感覚を常に磨いていかねばならない。 	
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	校種、地域によって様々な実態がある。各委員が専門としておられる分野や造詣が深い分野について、講師や助言者として指導助言していただければお聞かせいただき、研修内容の充実に向け検討を進めていきたい。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育指導者研修会	2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	京都府内の社会教育関係職員等を対象に、あらゆる人権問題の解決に資する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上を目的とする研修会を実施		
4 対象者	社会教育主事、社会教育指導員、人権教育関係職員、識字学級指導者、学校教育関係者等	5 20年度の参加者数	延べ 95名
実施状況	6 開催期日	平成20年8月20日	平成20年12月17日
	7 会場	ルビノ京都堀川	ルビノ京都堀川
	8 研修テーマ	○人権教育に関する現状と方向性について ○人権学習の在り方 ○ワークショップと学習資料作成について	
		1 講義Ⅰ…「これまでの指導者研修会とその方向性について」 2 演習Ⅰ (1)分科会Ⅰ…「ファシリテーターの基礎演習」 ・参加型学習のビデオ鑑賞 ・ワークショップの技法演習 ・ワークショップ参加体験 (2)分科会Ⅱ…「ファシリテーターの発展演習」 ・教材とプログラムの作成について ・プログラム(展開例)の作成 ・ワークショップ実施演習 (3)まとめ	1 講義Ⅱ…「ファシリテーターの進め方について」 2 演習Ⅱ…「みんなでファシリテーターに挑戦！」 (1)ワークショップの流れを理解しよう！ (2)ファシリテーターを全員でやってみよう！ ・人権問題のテーマ ① 女性の人権問題 ② 子どもの人権問題 ③ 外国人の人権問題 (3)ふりかえりの交流
		9 講師等	教育庁指導部社会教育課長及び社会教育主事 京都教育大学教授
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映等)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない		
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今年度の研修会では、市町村や団体等での研修会の企画・運営において、参加型学習のプログラム立案・作成・実施ができるファシリテーターとしての能力を養うことを目的とし、ワークショップの基礎から発展まで個々の段階に応じて体験できるプログラムを実施した。	
	13 参加状況について	府内全市町村の社会教育関係職員、人権教育担当職員の参加があった。	
	14 研修効果について	「人権学習としてのワークショップの企画や展開・ファシリテーターの資質向上」を研修目的として実施したが、研修全体について、「参考になった」「少しは参考になった」に95%以上の回答を得た。研修にワークショップ導入したり、ファシリテーターとして取り組んだり、前向きに活用していきたいという回答が多数あった。	

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施				
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 20年度の参加者数	延べ461名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年8月26日	平成21年1月23日	平成21年3月3日	
	7 会場	乙訓教育局	乙訓総合庁舎保健所	乙訓教育局	
	8 研修テーマ	①平成20年度本研究協議会活動内容について ②平成20年度京都府人権教育実施方針について ③実践発表と意見交流 ・「学校がプロデュースするPTA人権研修」 ④平成20年度各市町人権教育の取組状況について	①講演 ・「ネット社会といじめの現状」 ②ネットいじめ等新たな人権問題についての学習	①各市町の取組状況の交流 ②講演 ・「偏見と差別意識を考える」	
	9 講師等	長岡京市立長岡第四小学校教諭	佛教大学教授	長岡京市立北開田会館社会同和指導員	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(実践発表・啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
	6 開催期日	平成20年10月21日	平成20年11月26日	平成21年1月23日	
	7 会場	京田辺市総合庁舎	井手町立泉ヶ丘中学校	山城教育局	
	8 研修テーマ	①人権ビデオ視聴 ・「大地の母きくゑ」 ②人権教育の指導方法等の在り方について(第三次とりまとめから) ③研究協議・情報交換 ・市町村における人権教育に係る現状と取組について ・山城教育局管内の人権教育重点取組事項及び本年度の研究協議会について	①中学校の人権教育授業参観 ・井手町立泉ヶ丘中学校 ②研究協議・情報交換 ・卒業後の進路を見通した人権教育の取組 ・学習内容や方法の工夫改善	①講演 ・「女性の人権～ともに生かそう、女性を守り、子どもを生み育てること～」 ②研究協議・情報交換 ・「女性の人権」「市町村の人権教育事業」の取組について ・協議・質疑	
	9 講師等	山城教育局社会教育主事	井手町立泉ヶ丘中学校教諭	精神科・神経内科医	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修④ その他(授業参観)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	

実 施 状 況	6開催期日	平成20年8月29日	平成21年2月5日	平成21年3月5日
	7会場	園部総合庁舎	ガレリアかめおか	園部総合庁舎
	8研修テーマ	①講演 ・「ネット上におけるいじめの現状と対策」 ②ビデオ研修 ・「夕映えのみち」 ③研究協議 ・各市町の人権旬間の計画・取組の交流	〈平成20年度南丹地区人権教育指導者研修会〉 ①講演 ・「部落史に学ぶ～子どもたちが学ぶ教科 書記述から～」 ②中学生のメッセージ 全国中学生人権作文コンテスト京都大会入賞者 ③府内・管内市町の人権資料等展示交流	①管内市町と学校での今年度の取組について ②年度のまとめと来年度に向けて、効果的な研修会の在り方について
	9講師等	京都府南丹警察署生活安全課警部補	京都教育大学教育実践総合センター教授	南丹教育局社会教育主事
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(作文発表)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6開催期日	平成20年7月24日	平成20年9月26日	平成21年1月30日
	7会場	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎
	8研修テーマ	①参加体験型ビデオ研修(気付きから行動につなげる人) ・「人権を行動するーその時あなたは どうしますか?ー」 ②研究協議 ・各市の本年度重点計画について ・各市における取組状況の情報交換	①講演 ・「ネットいじめの実態とその対応について」 ②研究協議 ・各市における人権教育事業についての取組状況の情報交換	①実践報告ー綾部市ー ・「綾部市の人権啓発の取組について」 ②研究協議 ・各市の人権啓発における課題の解決に向けて
	9講師等	中丹教育局社会教育主事	少年サポート北部センター補導係長	綾部市教育委員会社会教育課
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()

実 施 状 況	6開催期日	平成20年7月23日	平成20年11月4日	平成21年1月30日
	7会場	宮津総合庁舎	アグリセンター大宮	宮津総合庁舎
	8研修テーマ	①本研究協議会の活動方針・計画の協議 ②研究協議 ・学校教育における人権教育推進上の課題提起 ・学社連携の推進について ・各市町における人権教育に係る現状と課題及び今年度の取組について ・参加体験型学習に係わる人権啓発資料の活用について	①講演 ・「同和問題の現状と教育・啓発の課題」 ～結婚差別に関わる調書・啓発の課題～ ②ワークショップ テーマ「同和問題」 ③研究協議及び指導助言	①研究協議 ・各市町の人権問題の解決に向けた取組報告及び課題解決の方策について ・参加型体験学習の資料(平成19年度本協議会作成)の修正等について
	9講師等	丹後教育局社会教育主事	京都教育大学教授	各市町担当者
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない			

評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの局で新しい人権課題である「ネットいじめ」を研修内容に取り組むことができた。 ・ 授業の参観や学校の実践発表を取り入れ、社会教育からも子どもを育てるという視点で研修を進めた。 ・ 啓発ビデオを使っでの効果的な取組も増えている。 ・ 参加型学習(ワークショップ)に取り組むこともできた。
	13参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育局の社会教育主事が事務局となり、市町村の社会教育・人権教育の担当者を中心として、府民を対象に事業を企画したり、指導者となったりするものが協議会の委員となり、10～20名程度で構成している。
	14研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい人権課題の現状を把握することやフィールドワーク等で実態を踏まえた取組を進めることによってそれぞれの地域の課題がより明確になったり、解決に向けての方向性について協議したりすることができた。 ・ 人権課題を解決するための実践的な態度を身に付けるため参加型学習を取り入れた研修についても積極的に取り組もうとするところが出てきた。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る。				
4 対象者	各私立学校の校長等(幼稚園:155園、小・中・高等学校:73校、専修・各種学校:102校、但し休校中を除く)			5 20年度の参加者数	幼稚園:105名、小・中・高等学校:74名、専修・各種学校:46名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年12月5日:専修・各種学校	平成20年12月12日:幼稚園	平成20年12月16日:小・中・高等学校	
	7 会場	京都私学会館	京都私学会館	京都私学会館	
	8 研修テーマ	①人権問題を自らの生き方の問題として捉え、その解決に向けた実践的態度の育成を目指す人権教育の指導について ②人権をめぐる現状と課題について	①子どもの人権を中心に、指導者としての人権感覚の高揚と基本的人権の精神の芽生えを培う指導について ②人権をめぐる現状と課題について	①人権問題を自らの生き方の問題として捉え、その解決に向けた実践的態度の育成を目指す人権教育の指導について ②人権をめぐる現状と課題について	
	9 講師等	①(財)世界人権問題研究センター研究部長 仲尾宏氏 ②京都府文化環境部文教課主査 中井達	①(財)世界人権問題研究センター研究部長 仲尾宏氏 ②京都府文化環境部文教課主査 中井達	①(財)世界人権問題研究センター研究部長 仲尾宏氏 ②京都府文化環境部文教課主査 中井達	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修会で、人権や人権教育に関する認識が深まったかどうかについての受研者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると幼稚園:84.4%、小・中・高等学校:96.1%、専修・各種学校:84.4%であり、今回の研修計画は、概ね適切であったと思われる。			
	13 参加状況について	参加者の合計が、昨年比7.4%減少(幼稚園:-8.7%、小・中・高等学校:+2.8%、専修・各種学校:-17.9%)した。校務等により、すべての学校からの参加が得られなかったことが課題であり、研修会に参加できなかった学校も含め、すべての学校に人権教育資料を配付し、目標の達成を図りたい。			
	14 研修効果について	参加対象は、主に管理職であり、今回の研修会が、各校の人権教育の推進に役立ったかどうかについてのアンケートの結果は、「大変役立った」と「概ね役立った」を合わせると幼稚園:84.4%、小・中・高等学校:94.1%、専修・各種学校:90.9%であり、各校の人権教育の推進に向けて一定の効果があったと思われる。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	府立大学教職員人権問題研修・学習会		2担当課(室)	府立大学
3研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上に努めることを目的とする。			
4対象者	府立大学教職員		520年度の参加者数	75人
実 施 状 況	6開催期日	平成20年10月22日	平成21年3月23日	
	7会場	府立大学講義室	府立大学大学会館	
	8研修テーマ	セクシャルハラスメント相談員研修	アカデミックハラスメント・パワーハラスメントを考える	
	9講師等	(株)ウィメンズカウンセリング京都 周藤 由美子	(株)ウィメンズカウンセリング京都 周藤 由美子	
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している		② 実施していない	
評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	今回の教職員を対象とした人権研修では、基本的な人権や同和問題などさまざまな人権問題の正しい理解を培うだけでなく、大学という場に特有の人権課題があることを認識した研修を行う必要があるため、本研修テーマを選択し、教職員の意識の向上を図るための研修・学習会とした。		
	13参加状況について	対象者には事前周知し、1週間前には、再度メール等で周知徹底しているが、どうしても学生の指導等があり、出席率が悪い。参加者の顔ぶれが固定化の傾向にある。今後各学部・学科での教員会議中に組込む等の改善を図る必要がある。		
	14研修効果について	<p>【H20.10.22研修】 大学構成員である学生や教職員等からの最初の相談窓口となるハラスメント相談員や各所属長等対象に、実践的研修を実施。講義だけでなく、ワークショップ方法で具体的な対応の仕方等を学んだ。参加者からは好評であった。</p> <p>【H21.3.23研修】 アンケートでは、「『パワハラ』については、線引きが難しいが、相互の信頼関係が大切」、「被害者と思える人が、実は加害者である可能性もある」との意見や、「教職員間で話し合う時間を持てばより有意義な研修となったと思う」など積極的な意見もあり、総じて今回の研修を有意義と感じたものが多かった。 このため今回の研修は、教職員の資質の向上に向けて、一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修日の設定については、「授業日以外で、教員が多数参加できる日」の検討を望む声が多くあり、今後の検討課題と認識。</p>		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成20年度教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 20年度の参加者数	827人
実 施 状 況	6 開催期日	平成21年3月9日及び3月10日	平成21年3月13日及び3月18日	平成21年3月17日及び3月23日	
	7 会場	京都府立医科大学北臨床講義室	京都府立医科大学北臨床講義室	京都府立医科大学北臨床講義室	
	8 研修テーマ	これからの同和問題	尊び合い、助け合う心～障害者福祉に学んだこと～	医療従事者から患者へのセクシャルハラスメント～患者の人権という視点から～	
	9 講師等	京都産業大学教授 澁本昌久 氏	社会福祉法人京都太陽の園 常務理事 徳川輝尚 氏	ウイメンズカウンセリング京都 フェミニスカウンセラー 周藤由美子 氏	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「同和問題」、「障害者福祉」、「セクシャルハラスメント」といった、本学に関わりの深いものに即したテーマを設定した。			
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約60%が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。			
	14 研修効果について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても「大変有意義だった」又は「有意義だった」との回答が約70%を占めるなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。				
4 対象者	新規採用看護師			5. 20年度の参加者数	61人
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年4月8日			
	7 会場	府立ゼミナールハウス			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田敬一 氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、府職員・医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適應できるようにするため、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。			
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成20年度の新規採用者全員が参加した。			
	14 研修効果について	人権研修としての位置づけよりも看護師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	平成20年度研修医			5 20年度の参加者数	46人
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年4月2日			
	7 会場	京都府立医科大学第2講義室			
	8 研修テーマ	人権について			
	9 講師等	病院管理課長 土屋泉			
	10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。			
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で研修を行う1年目研修医及び歯科研修医については、対象者全員が参加している。			
	14 研修効果について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部関係団体職員人権研修			2 担当課(室)	健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施する。				
4 対象者	健康福祉部関係団体役職員			5 20年度の参加者数	40名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年11月7日			
	7 会場	ホテル ルビノ京都堀川			
	8 研修テーマ	「ネット社会と人権について」			
	9 講師等	佛教大学教育学部 原 清治 教授			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(講演・ビデオ)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	健康福祉部関係団体職員人権研修においては、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に実施しているが、20年度は増加しているインターネットによる人権侵害について着目し、ネット社会の人権問題について見識の高い佛教大学教育学部 原清治教授による講演と、学校裏サイトにおける人権侵害をとりあげた啓発映画「夕映えのみち」を上映した。
	13 参加状況について	参加予定者の9割が出席した。
	14 研修効果について	「大人には気づきにくい「子ども」社会における急速なネットの普及によって引き起こされているインターネットに係る人権侵害の具体的な例を交えた、解りやすい講演により理解が深まった」、「啓発映画について、講演とつながっていて理解しやすかった」といった意見等が多く寄せられ、職員の人権意識向上につながった。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健福祉事業従事職員人権研修会		2 担当課(室)	健康対策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉事業従事職員が様々な人権問題に対する認識・理解を高めることにより、府民一人一人の人権を尊重した保健福祉活動の推進を図る。			
4 対象者	市町村及び保健所等の関係者 50名程度		5 20年度の参加者数	66名
実 施 状 況	6 開催期日	平成21年1月19日	平成21年1月19日	
	7 会場	平安会館 平安の間	平安会館 平安の間	
	8 研修テーマ	『変異し続ける現代の「うつ病」 ～ゲリラ化した「躁」の驚異』	『うつ病の理解深めよう～周囲 ができること～』	
	9 講師等	もみじヶ丘病院副院長 芝伸太郎	NPO法人エッセンスクラブ理事 長 赤穂依鈴子	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	住民の健康福祉に関する最も身近な相談相手である保健福祉事業従事職員が、うつ病に関する知識や患者・家族に対する支援等を理解し、人権意識を高めることを目的として位置づけた。
	13 参加状況について	京都府35名、市町村30名、その他1名の参加と、計画を上回る数であった。
	14 研修効果について	アンケートでは、うつ病についての医学的な知識から実体験に基づく話まで幅広く聞くことができ有意義な研修であった等、概ね研修内容について評価する感想が多数寄せられ、人権意識の向上につながった。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民間社会福祉施設長研修会			2 担当課(室)	介護・福祉事業課
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長等			5 20年度の参加者数	205名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年7月29日			
	7 会場	キャンパスプラザ京都			
	8 研修テーマ	社会福祉施設利用者の権利擁護			
	9 講師等	特定非営利活動法人特養ホームを良くする市民の会 理事長 本間郁子			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している			② 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	高齢者介護の現場を通して、施設職員の人権意識の高揚やサービスの質の確保をどう行うのかについて講義を実施。限られた時間内での研修ではあるが、民間ならではの視点と福祉現場の現状を踏まえた内容となるよう、講師の設定等を工夫した。
	13 参加状況について	所管192法人に参加を呼びかけ、205人が参加。例年より若干少ないものの、高い参加率を維持しており、引き続き施設管理者の課題や関心に応じたテーマを設定していく。
	14 研修効果について	身近で実践的な内容を設定するとともに、第三者の視点に基づく改善策の提案等も取り入れ、施設運営に対する客観的な目を養う機会となった。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等役職員研修・介護支援専門員実務経験者更新研修・相談支援従事者初任者研修			2 担当課(室)	介護・福祉事業課
					高齢者支援課
					障害者支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者など接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、また、介護支援専門員の資質向上を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施。				
4 対象者	社会福祉施設等役職員・介護支援専門員・障害者相談支援従事者			5 20年度の参加者数	のべ1,300名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年5月22日・6月26日・10月2日	平成20年6月30日・7月7日・9月22日・10月20日	平成20年8月21日	平成20年9月10日・9月29日
	7 会場	京都タワーホテル・舞鶴勤労者福祉会館	ハートピア京都・京都テルサ	ハートピア京都	シルクホール、舞鶴勤労者福祉会館
	8 研修テーマ	新任職員に期待したいこと～人間尊重と社会連帯性をふまえて～	利用者の立場に立った援助とは	相談支援における権利侵害と権利擁護	人格の尊重及び権利擁護
	9 講師等	社会福祉法人 京都太陽の園 常務理事 徳川輝尚	日本女子大学教授 久田則夫	きょうと高齢者・障害者生活支援センター 所長 武田知記	(社)成年後見センターリーガルサポート京都 司法書士 中野篤子
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(演習)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉職員として欠くことのできない利用者の人権の尊重を重要テーマとし、階層別研修(生涯研修体系)、課題別研修、種別研修及び職種別研修、介護専門員研修を実施した。講義形式だけではなく研修効果を高めるため、受講者参加型のグループ討議、事例検討、演習等を行うとともに、講義においても視覚に訴える手段としてOA機器等も積極的に活用した。			
	13 参加状況について	各研修において募集定員を超える多数の申込みがあり、合計1,300名の受講者となった。			
	14 研修効果について	アンケートでは5段階評価で、5及び4が7割以上あり、参考になったとの回答が多かった。福祉職員の資質向上に向けて一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修の手法としては、講演のみの場合より受講者参加型の演習を講義と組み合わせた講座の方が評価が高い傾向にあった。今後受講者が多数となる講座は講演のみとならざる得ないが、可能な講座については更に演習等を積極的に導入していく。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員事務研修会		2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるため研修を実施する。			
4 対象者	生活保護関係職員 (83名/24名)		5 20年度の参加者数	49名(59%)・24名(100%)
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年11月10・11日(現任)	平成21年2月9・10日(新任)	
	7 会場	職員福利厚生センター	職員福利厚生センター	
	8 研修テーマ	ホームレスの自立支援に向けて	グループ別意見交流	
	9 講師等	(財)ソーシャルサービス協会事務局長	-	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交流)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(協議)
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	ホームレス支援を実践している民間団体の活動内容等を聞くことで、ホームレスの理解を進め、改めてホームレスの人権についても考えてもらえた。		
	13 参加状況について	新任ケースワーカーについては、対象となる全職員が参加された。現任ケースワーカーについては、全福祉事務所から参加が得られた。		
	14 研修効果について	面接相談や被保護者へのケースワーク等、日々の業務を行う際の参考としていただくことができた。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	①京都市民生児童委員協議会役員 ②各単位民生児童委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長			5 20年度の参加者数	151名
実 施 状 況	6開催期日	平成20年6月9日	平成20年6月11日	平成20年6月18日	
	7会場	ハートピア京都	舞鶴勤労者福祉会館	ガレリアかめおか	
	8研修テーマ	子どもを育む地域の力・親子を包む地域の力	同左	同左	
	9講師等	洛西愛育園 園長 高木 恵子	同左	同左	
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	○ 実施している 2 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため、講義形式にならざるを得ないが、事前に質問を募り、当日講師から回答をいただいたり、質疑応答・意見交換の時間を多く取るよう配慮している。			
	13 参加状況について	府民児協役員、単位民児協会会長及び各市民協正副会長(125名)のほか単位民児協副会長の希望による参加もあり、151人が参加された。本研修会は府民児協との共催で実施しており、計画的に参加していただけるよう、早い時期に府民児協の研修計画で日程を示し、参加を呼びかけている。			
	14 研修効果について	アンケートでは「理解を深めることができた」「今後の活動に活かしていきたい」など、好意的な感想が多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が95.8%を占めており、人権問題に対する認識向上に一定の効果があった。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)。				
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,717人)			5 20年度の参加者数	2,169名
実施状況	6 開催期日	平成20年12月2日	平成21年2月7日	平成20年11月27日	平成20年10月2日
	7 会場	長岡京市中央公民館ホール	久御山町中央公民館ホール	八幡市文化センター小ホール	木津川市中央公民館いづみホール
	8 研修テーマ	こころの病はこわくない	精神障害者に対する正しい理解のために 他	家庭支援と人権	相談活動をとおしての人権について
	9 講師等	精神科医 才村 泰生	宇治おうばく病院PSW 北村秀司 他	野菊荘施設長 芹澤 出	大谷大学教授 佐賀枝 夏文
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(事例発表)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	6 開催期日	平成21年2月17日	平成21年2月4日	平成20年7月9日	平成21年3月7日
	7 会場	ギャラリーかめおか	南丹市園部公民館	福知山市民会館	舞鶴市商工観光センター
	8 研修テーマ	児童虐待等に係るケース対応について	児童虐待等に係るケース対応について	子育て支援～民生児童委員に求められるもの～	災害時要配慮者への配慮
	9 講師等	南丹保健所 平野慶三	京都児童相談所 仙田富久	mottoひょうご事務局長 栗木 剛	大谷大学準教授 志藤 修史
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	6 開催期日	平成20年8月26日	平成20年2月27日	平成20年12月2日	
	7 会場	綾部市中央公民館	みやづ歴史の館	アグリセンター大宮	
	8 研修テーマ	犯罪被害者の人権	子どもの人権問題 いじめ・児童虐待について	親と子を支える対応について	
	9 講師等	社会福祉士 岩城 順子	宮津市教育委員会 人権教育指導員 山下良一	京都学園大学準教授 川畑 隆	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(体験学習)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している(一部) 2 実施していない				

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。
	13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日程開催を検討など、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の約8割の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が多く、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 20年度の参加者数	のべ284名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年5月19,26日	平成20年11月22日	平成20年8月6日	平成20年8月9日
	7 会場	中丹勤労者福祉会館 京都府総合社会福祉会館	京都府総合教育センター北部 研修所等	府庁福利厚生センター	京都テルサ
	8 研修テーマ	母子保健事業における児童虐待の予防等	地域における子育て支援	相談援助の心得とケースワーク	監察医から見た児童虐待
	9 講師等	ヘルスプロモーション研究センターセンター長 岩室 紳也	広島市子ども療育センター 岡田 隆介	花園大学 教授 津崎 哲郎	大阪府監察医 河野 朗久
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループワーク)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	こども未来課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 20年度の参加者数	のべ600名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年5月28日	平成20年6月7日	平成20年8月19日	平成20年9月3日
	7 会場	ルビノ京都堀川	峰山総合福祉センター	ルビノ京都堀川	京都府立総合社会福祉会館
	8 研修テーマ	子育ての絆	今、保育に求められていること	今、保育所職員にこだわりを	①見えにくい発達障害を有する子どもたち ②事例発表
	9 講師等	京都府こども未来課長 川村 しげる	大阪健康福祉大学学長 秋葉 英則	大阪健康福祉大学学長 秋葉 英則	京都少年鑑別所 精神科医 定本 ゆきこ
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
	6 開催期日	平成20年9月8日	平成20年10月22日	平成20年10月22日	平成20年11月6日
	7 会場	福知山市民会館	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館
	8 研修テーマ	連携実践と現実と課題	You are OK. I am OK! の育児支援	子ども虐待への理解と対応のあり方	事例の背景への想像力を高め て対応を考える
	9 講師等	関西福祉大学社会福祉学部講 師 井上 寿美	京都府中丹東保健所 所長 弓削 マリ子	花園大学社会福祉学部教授 津崎 哲郎	京都学園大学人間文化学部准 教授 川畑 隆
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、保育現場を熟知した方を講師に選定するなど、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努め、例年600人程度の参加者数を確保しており、全職員が数年に一度は受講できている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」など総じて積極的な感想が多かった。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び専科教育			2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	国及び地方公共団体の責務として、また、同時に国民的な課題として、その早急な解決が求められている「人権教育」に関する教育の柱の一つとして、平成3年度から消防職員の教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深める。				
4 対象者	消防職員			5 20年度の参加者数	92
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年6月6日	平成20年6月30日	平成20年7月2日	
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	府立消防学校	
	8 研修テーマ	児童虐待と人権	人権について	人権問題と八幡市の取り組み	
	9 講師等	京都府宇治児童相談所 次長 八木 昭	総務部 文教課 主査 中井 達	八幡市政策推進部人権同和啓 発課 主査 和田 康弘	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。			
	13 参加状況について	消防職員初任教育(60名)及び消防職員幹部教育初級幹部科(20名)、同上級幹部科(12名)の合計92名となっている。			
	14 研修効果について	実施後のアンケート調査の結果、全般を通して「有意義」であったとする意見が大半を占めていた。研修効果は今後、各消防本部へ帰任後現れてくるものと思われる。また、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものとする。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育		2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに採用された警察職員に対して、社会人として必要な人権に対する認識を深め、適正な職務執行に資することを目的とする。			
4 対象者	警察学校入校中の警察職員		5 20年度の参加者数	2094人
実 施 状 況	6 開催期日	通年		
	7 会場	警察学校		
	8 研修テーマ	① 人権一般 ② 高齢者疑似体験		
	9 講師等	① 教育主事 ② (株)大井製作所 代表取締役		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(疑似体験)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権に関する教養については広く教育主事が担当し、人権全般に関する教養を実施して現状認識させるとともに、特に「新京都府人権教育・啓発推進計画」が掲げる人権問題について教養を実施した。とりわけ、近年重視されている犯罪被害者等の人権・DV・児童虐待等、女性・子供に関する人権問題を中心に据え、警察官として必要な人権感覚や認識の深化を図った。 また、高齢者の身体的な状態を体験するため、高齢者の身体機能を擬する装置を装着して飲食を行ったり、車椅子を操作する等、高齢者疑似体験を行い、高齢者や障害者に対する理解を深める教養を実施した。
	13 参加状況について	単なる一般教養に終わらせることなく、警察活動において不可欠な研修という位置付けにより、自らが積極的に体験し学ぶという姿勢で全対象者が受講した。
	14 研修効果について	人権に関する各種教養については、自らが積極的に体験し学ぶという研修方式による教養を行い、理解進度については各人に意見を求めたり、アンケートによって人権意識を分析する等の方法により理解度の検証を行った。 また、高齢者疑似体験等体験型の教養を取り入れることで、更に研修教養の理解が進んでいるかを検証し、双方の教養効果を高めた。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養		2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。			
4 対象者	全警察職員		5 20年度の参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	通年		
	7 会場	警察本部及び警察署		
	8 研修テーマ	① 職務倫理意識の向上 ② 誇りと使命感の向上		
	9 講師等	① 副署長、警務課長等 ② 課長、係長等		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している	2 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各種教養資料を活用した講義をはじめ、教養ビデオの上映、対象者を絞った犯罪被害者支援、セクシュアルハラスメント等に関するグループ討議等を実施した。		
	13 参加状況について	朝礼、招集行事等において所属職員に対する教養や勤務制に応じた小集団によるグループ討議を実施し、教養参加者の確保を図った。また、参加できなかった職員に対する補完教養を実施した。		
	14 研修効果について	犯罪被害者支援やセクシュアルハラスメントなど、身近なテーマを題材とした教養、教養ビデオの鑑賞やグループ討議を実施することで対象者の関心を高めることができるほか、問題点や改善点等についての意見交換が行え、教養効果を高めることができた。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	手話講習			2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	障害者の心情に配慮した警察活動を推進する施策の一環として、警察署等において直接市民に接する警察職員に対して、手話技能を習得させることにより、適切な市民応接の推進を目的とする。				
4 対象者	警察本部及び警察署に勤務する手話のできる警察職員			5 20年度の参加者数	82
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年7月29日、30日、31日	平成21年1月20日、21日、22日		
	7 会場	警察本部	警察本部		
	8 研修テーマ	① 警察実務に係る手話表現方法の確認 ② 警察事象の変化に伴う新たな手話表現の習得 ③ 聴覚言語障害者の現状や心情への墊察	① 警察実務に係る手話表現方法の確認 ② 警察事象の変化に伴う新たな手話表現及びアメリカ手話との違いの習得 ③ 聴覚言語障害者の現状や心情への墊察		
	9 講師等	① 民間手話指導員 ② 聴覚言語障害者			
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他(グループ討議)	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察本部や警察署において、手話指定員として指定されている警察職員に対して、聴覚言語障害者の立場や心情に配慮した各種警察活動に必要な手話表現の習得を目的として、想定問題による演習のほか、聴覚言語障害者との会話演習や手話通訳士による講義、外国人(アメリカ人)によるアメリカ手話の解説をカリキュラムに取り入れ、手話技能の向上を図るとともに聴覚言語障害者に対する理解を深めた。			
	13 参加状況について	前期、後期の2回実施し、交替制勤務や窓口業務に従事している対象者の利便を考慮して、前・後期とも3日間のうち1日を選択して受講させた。			
	14 研修効果について	手話技能の向上のみならず、聴覚言語障害者との実戦会話や手話通訳士による講義、外国人講師の招へいを研修に盛り込み、聴覚言語障害者に対する理解を深めるカリキュラムを設定した。 受講者からは、「手話通訳士の体験談は大変参考になった」、「1つの手話の語彙の広さを改めて痛感し、通訳の際の語句の選択の重要性を実感した」等、研修に前向きな意見が聞かれるなど、聴覚言語障害者に対する理解を深める上で一定の成果が得られた。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署の犯罪被害者支援担当者に対して、被害者支援の重要性、担当者の任務、各種犯罪被害者支援制度等に係る教養をすることにより、被害者の心情に配慮した支援活動の推進を図る。				
4 対象者	警察署の犯罪被害者支援担当者			5 20年度の参加者数	26人
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年4月16日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	①指定被害者支援要員制度と任務 ②被害者支援にかかる各種制度			
	9 講師等	①犯罪被害者支援室担当者 ②臨床心理士			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度の講義及び支援事例の発表による検討等により、犯罪被害者等に対する支援要領について研修を行った。			
	13 参加状況について	府下各警察署の犯罪被害者支援担当者が参加した。			
	14 研修効果について	経験豊富な担当者による支援事例の発表など、人事異動により新たに犯罪被害者支援業務を担当することになった職員を対象とした教養を進めることにより、犯罪被害者支援の手法や留意事項等を周知し、警察署において均質の支援が図れる体制の構築が期待できる。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	新規指定被害者支援要員			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに指定被害者支援要員若しくは、性犯罪指定捜査員として指定された女性警察官に対し、犯罪被害者支援並びに性犯罪捜査要領等について必要な研修を行い、犯罪被害者の心情等に配慮した捜査能力の向上を図る。				
4 対象者	警察署の指定被害者支援要員・性犯罪指定捜査員			5 20年度の参加者数	55人
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年8月26日・27日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	①犯罪被害者支援の基本、犯罪被害給付制度の概要			
	9 講師等	①犯罪被害者支援室担当者 ②被害者の心情に配慮した性犯罪捜査要領			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度の講義及び犯罪被害者の心情に配慮した性犯罪事件捜査要領の実技により支援要領について研修を行った。			
	13 参加状況について	府下各警察署の指定被害者支援要員並びに性犯罪指定捜査員が参加した。			
	14 研修効果について	性犯罪被害者特有の羞恥心や自尊心に配慮した捜査機材の活用をはじめ、各種支援制度の概要について講義を行い、警察署において性犯罪事件の適正な取扱いが期待できる。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	各部専務員任用科教養			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	適正かつ効果的な被害者支援を推進するため、刑事、生活安全、交通の専務警察官として登用された任用者に対し、各種支援制度等専門的な教養を実施し、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。				
4 対象者	各専務警察に登用予定の警察官			5 20年度の参加者数	90人
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年7月29日(交通)	平成20年10月17日(刑事)	平成21年2月17日(生活安全)	
	7 会場	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校	
	8 研修テーマ	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度等の講義により、犯罪被害者の心情に配慮した犯罪被害者支援について研修を行った。			
	13 参加状況について	各専務警察の任用者が参加した。			
	14 研修効果について	各部において取扱う事案の特殊性に配慮した犯罪被害者支援制度等の講義による教養を行い、現場活動における効果的な被害者支援が期待できる。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会		2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに性犯罪指定捜査員として指定された女性警察官に対し、犯罪被害者支援並びに性犯罪捜査要領等について必要な研修を行い、犯罪被害者の心情等に配慮した捜査能力の向上を図ることを目的とする。			
4 対象者	警察署に配置されている新規性犯罪指定捜査員		5 20年度の参加者数	55名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年8月26日、27日		
	7 会場	警察本部		
	8 研修テーマ	①性犯罪の現状と問題点 ②性犯罪の擬律判断 ③性犯罪捜査要領 ④性犯罪捜査専科伝承教養 ⑤被害者からみた被害者支援について 等		
	9 講師等	①捜査第一課長 ②捜査第一課性犯罪捜査指導官 ③捜査第一課性犯罪捜査指導係課長補佐 ④京都弁護士会犯罪被害者支援委員会性犯罪担当弁護士 ⑤警務部参事官 ⑥犯罪被害者対策室長 等		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪被害者の精神的負担に配慮した捜査を推進するため、性犯罪の擬律判断、捜査要領をはじめ、犯罪被害者支援室と連携して性犯罪被害者の心理状態について理解を深めるカリキュラムを設定した。		
	13 参加状況について	性犯罪指定捜査員として新たに指定を受けた警察官55名が参加した。		
	14 研修効果について	性犯罪の擬律判断、捜査要領をはじめ、性犯罪被害者に対応する際の基本的留意事項や被害者等の心理状態等の理解を深めるとともに、被害者等の精神的被害回復と経済的負担の軽減を図るための各種施策やカウンセリングの効果についての研修を受けたことで、性犯罪被害者等の心情に配慮した適切な対応が行われている。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	少年相談実務専科教養		2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	少年相談を行うに当たって必要となるカウンセリングに関する基礎的知識や技能、また、効果的な他機関との連携の在り方を習得させ、よりの確な少年相談を実施させることを目的とする。			
4 対象者	少年警察を担当する警察官		5 20年度の参加者数	13名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年10月27日～31日		
	7 会場	警察学校		
	8 研修テーマ	的確な少年相談の知識・技能の習得		
	9 講師等	被害少年保護係長等		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	レジュメ・資料を配付し、少年の心理や特性に関する基礎知識を説明し的確な少年相談のあり方について講義を行った。		
	13 参加状況について	少年警察を担当する警察官13名		
	14 研修効果について	少年の心理や特性についての理解が深まったことで、少年相談の知識や技能が習得でき、それに伴い受講者の人権意識の向上がはかられた。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活安全任用科における教養		2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待事案に対して適切かつ迅速に対応できるよう、児童虐待についての基礎知識及び対応の基本を修得させ、実務能力の向上を図る。			
4 対象者	警察署において生活安全課に配置された警察官		5 20年度の参加者数	20名
実	6 開催期日	平成21年2月26日		
	7 会場	警察学校		
	8 研修テーマ	児童虐待事案対応		
	9 講師等	被害少年保護係長		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
評	12 研修計画(テーマ・手法等)について	レジュメ・資料を配付し、児童虐待・少年の心理や特性に関する基礎知識を説明し事例を紹介しながら対応のあり方について講義を行った。		
	13 参加状況について	新任生活安全課員20名		
	14 研修効果について	法律や概念の理解が深まり、児童虐待等における被害児童の人権についての意識の向上が図られた。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	高齢者交通安全教育指導者研修会		2 担当課(室)	警察本部交通企画課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	高齢者対象の交通安全教育を効果的に実施するため、高齢者の交通安全教育担当者等に対して、高齢者の交通安全教育に必要な知識、技術を習得させ、指導力の向上を図ることを目的とする。				
4 対象者	警察署の交通安全教育担当者		5 20年度の参加者数	38人	
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年9月10日(水)	平成20年10月6日(月)		
	7 会場	京都府警察本部別館6階会議室	福知山市三段池公園総合体育館第1会議室		
	8 研修テーマ	① 部外講師講演 ② 高齢者の交通事故の特徴 ③ 高齢ドライバーのための交通安全教育 ～いきいき運転講座の進め方～	① 部外講師講演 ② 高齢者の交通事故の特徴 ③ 高齢ドライバーのための交通安全教育 ～いきいき運転講座の進め方～		
	9 講師等	① 交通企画課長 ② 研究者 ③ 交通安全教育担当補佐等	① 交通企画課長 ② 研究者 ③ 交通安全教育担当補佐等		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	高齢者の特性に関する理解を深めるため、大学教授等を講師に招き講演を実施したほか、高齢者が関係する交通事故の特徴、高齢者の交通事故防止対策の必要性、高齢ドライバー等に対する交通安全教育手法として「いきいき運転講座」の進め方について研修を実施した。
	13 参加状況について	警察署で交通安全教育を担当する警察職員(38人)及び交通安全ボランティアの希望者(106人)が参加した。また、北部地域の受講者の利便を考慮し、2会場で実施した。
	14 研修効果について	大学教授等部外講師の講演により、高齢者の特性に係る理解が深められたほか、高齢者が関係する交通事故の現状等を踏まえた交通事故防止対策の推進方法等に関する研修が実施できた。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（職務基本コース）			2 担当課（室）	京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。					
4 対象者	採用年次や職位により指名する職員			5 20年度の参加者数	延べ424人	
実施状況	研修名	新規採用職員研修（前期）	新規採用職員研修（後期）	新規採用フォロー研修	一般職員研修Ⅰ（総合）	新任管理者研修
	対象者	平成20年度新規採用職員			平成16年度採用職員（5年目）	平成20年度課長級昇任者
	参加者数内訳	46人	46人	76人	62人	90人
	6 開催期日	平成20年4月2日	平成20年10月14日	平成21年1月21日	平成21年1月15日	平成20年6月5日
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	同左	同左	同左	同左
	8 研修テーマ	人権問題について	高齢者の福祉や人権の現状をめぐって	人権問題	人権問題	人権問題
	9 講師等	京都府人権啓発推進室 主査 藤巻 秀和	特別養護老人ホーム虹ヶ丘 施設長 土居 正志氏	京都府職員研修・研究支援センター 主査 茂筆 秀敏	京都ノートルダム女子大学生生活福祉文化学部 准教授 佐藤 純氏	京都府人権啓発推進室 室長 北村 武志
	10 研修手法	講義	講義	その他（ビデオ鑑賞とグループ討議）	講義	講義
	実施状況	研修名	管理職研修			
		対象者	部長級及び課長級の全職員			
参加者数内訳		104人				
6 開催期日		平成20年10月20日				
7 会場		京都ルビノ堀川				
8 研修テーマ		世界人権宣言60周年に当たって				
9 講師等	(財)世界人権問題研究センター 所長 安藤 仁介					
10 研修手法	講義					
11 アンケート等	実施している					
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> 一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権問題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。 管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に認識し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマとした。 研修の対象者数やテーマにより可能な範囲でグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけではなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。 				
	13 参加状況について	採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。				
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> アンケートによると、一般職員では「府の最近の人権に対する取組状況が把握できた」、「差別問題を自分のものとして捉え行動していきたい」また、管理・監督職員では、「積極的な行動実践の重要性を感じた」、「学んだことをしっかりと実践の仕事に活かしたい」「今一度人権という視点で仕事を見直したい」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがされている。 参加型研修についても、その有効性を評価する感想が大半を占めており、効果的な研修となった。 				

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（職場学習支援コース）			2 担当課（室）	京都府職員研修・研究支援センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。				
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任			5 20年度の参加者数	延べ人233人
研修名	人権問題職場研修指導者・主任研修（新任）	人権問題職場研修指導者・主任参加型研修（財）世界人権問題研究センター	人権問題職場研修指導者研修	人権問題職場研修指導者研修	
対象者	新任の指導者・主任	人権問題職場研修指導者及び主任	主催の「人権大学講座」に参加		
参加者数内訳	60人	21人	22人	130人	
6 開催期日	平成20年8月5日	平成20年7月30日	平成20年10月8日	平成20年6月25日～11月19日（延べ11日間）	
7 会場	京都府職員福利厚生センター	キャンパスプラザ京都	キャンパスプラザ京都	キャンパスプラザ京都	
8 研修テーマ	①人権問題職場研修について	参加・体験型学習の理論と実践	丹波の人権ゆかりの地をたずねて	①世界人権宣言60周年（世界人権問題研究センター所長安藤仁介氏外1名）	
	②人権問題について	～ファシリテーターが目指すもの～	・丹波マンガン記念館	②中世の女性の坐態からみた衣と住（京都橘大学学長 田端泰子氏）	
9 講師等	①京都府職員研修・研究支援センター次長 井嶋博美	ホリスティック教育実践研究所 代表 金香百合氏		③携帯電話に潜む落とし穴（京都市教育委員会指導主事 岡田敏之氏）	
	②京都府人権啓発推進室 参事 桂一彦			④人道と人権について（京都市産業技術研究所所長 西島安則氏）	
10 研修手法	③（社）日本経営協会 講師 多鹿俊弘氏			⑤在日韓国・朝鮮人の子どもの教育（世界人権問題研究センター嘱託研究員松下佳弘氏）	
	①講義 ②講義 ③講義・実習・グループ討議	ワークショップ	現地研修	⑥創氏改名（京都大学人文科学研究所教授 水野直樹氏）	
11 アンケート等	実施している	実施していない		⑦精神障害者の人権（同志社総長 大谷 實氏）	
12 研修計画（テーマ・手法等）について	・新任の指導者には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら様々な参加型研修の実施方法について実施した。				
	・（財）世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座に参加することで、人権問題に関わる幅広い知識・技能等の理解・習得に役立てることとした。				
13 参加状況について	・職場研修指導者・主任として指定している職員238人中、延べ233人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。				
14 研修効果について	・新任者研修のアンケートでは、研修内容は期待どおりで、職務の遂行に活かしていけるとの回答が大勢を占め、所期の効果は確実にあがっているものと考えている。				
	・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げ、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。				
	○実施回数と受研者数（延べ数） 66回 3,680人				
	○研修手法講義、ワークショップ、討議、チェックシート、啓発映画上映等				

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（特別研修）			2 担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と、その現状・課題の認識を深め、問題解決に積極的に取り組む人権意識の高い職員を育成するため、採用年次や職位による研修、人権問題職場研修指導者への研修の他に、職員全員を対象に人権問題に特定した特別研修を実施する。				
4 対象者	全職員			5 20年度の参加者数	延べ1, 278人
実施状況	参加者数内訳	164人	191人	200人	216人
	6 開催期日	平成20年11月21日	平成20年11月27日	平成20年12月17日	平成21年1月22日
	7 会場	京都府立舞鶴勤労者福祉会館	みやづ歴史の館	平安会館	キャンパスプラザ京都
	8 研修テーマ	①多様化し、深化する人権問題 －ジェンダーの視点からみえてきたもの ②インターネットと人権	①被差別部落女性たちのとりくみから ②京都府の人権教育・啓発について	①児童期における性暴力被害 ②人権行政を推進するための視点	①外国籍住民の人権 ②これからの人権教育・啓発を考える
	9 講師等	①関西大学社会学部教授 石元清英氏 ②京都地方法務局人権擁護専門官 大築 誠氏	①近畿大学人権問題研究所講師 熊本理抄氏 ②京都府人権啓発推進室参事 桂 一彦	①カインズカウンティング京都代表 井上摩耶子氏 ②大阪大学大学院教授 平沢安政氏	①日本ブラジルユー・カイネット代表 松井 高氏 ②奈良教育大学名誉教授 中川喜代子氏
10 研修手法	講義	講義	講義	講義	
実施状況	参加者数内訳	113人	203人	191人	
	6 開催期日	平成21年1月28日	平成21年2月13日	平成21年2月20日	
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	同左	同左	
	8 研修テーマ	①【参加型研修】 共に生きる社会をつくるために	①ICTを駆使してユニバーサル社会の実現を目指す ②新しい視点から同和問題を考える	①個人情報保護について ②セクシュアル・ハラスメントの現状と防止対策	
	9 講師等	①㈱リクレア取締役 岩山 仁氏	①社会福祉法人プロップ・ステーション理事長 竹中ナミ氏 ②関西大学社会学部教授 石元清英氏	①京都大学大学院法学研究科教授 土井真一氏 ②関西大学社会学部教授 石元清英氏	
10 研修手法	ワークショップ	講義	講義		
11 アンケート等	実施している				
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> 人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立をねらいに、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ外国人、子ども、障害者等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。 また、全員を対象とした研修であることから、幅広い職員の業務に直接的に関係するとともに人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、個人情報保護・多文化共生社会実現への現状・課題もテーマとした。 研修手法については、ワークショップ等参加・体験型研修も加えて実施した。 			
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> 参加総数は延べ1, 278人と、多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員への人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会の確保を期している。 			
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、①研修内容等についての満足度では54% ②職務への有効性では50% ③研修内容の理解度では63%の者からそれぞれ高い評価を得ており、「テーマとなった問題の本質が理解できた」、「相手の立場に立って接することの大切さが理解できた」など、それぞれのテーマに即した理解・認識が深まったものと捉えている。 特に、実体験や現場での実践活動に取り組んでおられる講師の話については、職員に大きな反響を与えたものと評価できる反面、一部、ねらいとするテーマが深めきれなかったものもあった。 人権研修ノート活用の普及を図り、過去の受研も自己検証をしながら体系的・効果的な受講に結び付けていきたい。 			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題職場研修	2 担当課(室)	京都府の全所属
3 研修設定の意図及び具体的目標	<ul style="list-style-type: none"> 京都府職員に対してあらゆる機会を捉え人権問題への正しい理解と認識を深めていくため、職員研修・研究支援センターでの研修とともに、各職場においても、職務を通じた人権問題の研修を実施する。 職場研修は本来、それぞれの職場において全ての管理・監督者（リーダー）が日常の業務遂行のなかで実施していくものであるが、人権問題に関しては、この積極的な推進を図るため、さらに人権問題に特定した職場研修を推進する「人権問題職場研修指導者」と「人権問題職場研修主任」を配置しており、この指導者等が中心となって、各部局や地方機関の職務等の実態を踏まえ現地・現場に即した人権問題研修を実施していく。 		
4 対象者	全職員	5 20年度の参加者数	延べ 3,680人
実施状況	6 開催期日	通年（大半は、平成20年8月～21年3月）	
	7 会場	各所属の会議室等	
	8 研修テーマ	人権尊重の理念、人権問題の本質、人権行政の動向、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、患者、犯罪被害者等個別の様々な人権問題の現状・課題等を現場の現状に即してテーマを設定	
	9 講師等	各所属の人権問題職場研修指導者等の庁内講師及び学識経験者等外部講師	
	10 研修手法	講義、啓発ビデオ上映、受研者による討議・ワークショップ等参加・体験型手法	
	11 アンケート等	大半の職場で実施	
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> テーマの選定については、福祉関係職場で子どもや障害者の人権、医療現場での「うつ病への理解」、教育現場での人権教育推進のあり方など職務に関連の深い身近な課題、また、個人情報取扱や携帯・インターネットによる人権侵害など情報社会の進展等から生じる新たな課題、同和問題をはじめ個別の人権問題の現状・課題や、「新京都府人権教育・啓発推進計画」の周知など多岐にわたり、各所属での近年の実施テーマ等総合的に検討し、実施している。 研修手法については、グループ討議、ワークショップなど様々な参加型の手法を活用するところが増えている。 	
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> 部局や大規模な職場単位の集合研修については、より多くの職員が参加できるよう2回以上実施するなど、それぞれの職場で開催方法を工夫しており、延べ約3,700人の職員が参加している。 	
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げるとともに、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 各職場からは、外部講師の選定や人権問題職場研修指導者等の研修企画能力、参加型研修の実践能力向上のための情報提供などの要望もあり、一層効果的な研修のために、さらなる工夫と充実を図っていく必要がある。 	

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会			2担当課(室)	人権啓発推進室
3研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい知識を得るために講義を行う。				
4対象者	①京都府人権啓発指導員及び推進員 ②市町村の管理職相当職員 ③京都人権啓発推進会議の管理職相当職員			5 20年度の参加者数	362人
実 施 状 況	6開催期日	平成20年8月21日	平成20年8月25日	平成20年9月3日	平成21年1月30日
	7会場	京都テルサ			
	8研修テーマ	人権のキーワード: 尊厳・自由・平等・共生～私と社会をつなぐもの			
	9講師等	人権ワークショップ研修会 世話人 白井俊一			
	10研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、前期は、より実践的な指導者養成研修を目指して、ワークショップ方式による研修を実施した。参加者からも「能動的な参加になり、意義深い」などの感想もあり、評価も高かった。後期は、様々な人権問題について正確な知識を修得することを目的に、幅広い人権課題を取り上げ講義形式の研修を行った。
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は90名で、総数の62.1%である。対象者が管理職中心であるため、職員研修・研究支援センターが実施する管理職特別研修を受研する必要があることなどが影響していると考えられる。市町村については 8市・4町から59名、京都人権啓発推進会議については 5団体から10名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートでは、前期の参加型に対する評価が高く、20点満点中16.7であった。内容についても「体験的な研修で研修指導者としての手法を身につけるきっかけとなった」というような内容も多くあった。後期の講義型についても、現代的な人権課題であるインターネットや携帯電話に関する人権侵害や犯罪被害者の人権についての講義で「ネット犯罪に対する正しい知識や研究者の立場を理解できる意義深い研修であった」との評価も多くあった。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会			2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上が図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。				
4 対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員			5 20年度の参加者数	49人
実 施 状 況	6 開催期日	平成21年2月5日			
	7 会場	京都テルサ			
	8 研修テーマ	①人権相談の意義とその展開(講義) ②①を受けた演習(ワークショップ)			
	9 講師等	①人権ワークショップ研修会 世話人 白井俊一 ②ワークショップ			
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	① 実施している			2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度からワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	20機関、49名が参加した。
	14 研修効果について	アンケートでは、75%の受研者が、「今後の役には今後役に立つ内容だった」と評価しており、今後も国、市町村職員からも幅広く参加者を募り、相談業務に活かせる研修を継続していきたい。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的とし、研修会を実施する。				
4 対象者	宗教法人関係者			5 20年度の参加者数	159人
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年9月9日(南部地域)	平成20年9月17日(北部地域)	平成20年11月10日(府内全域)	
	7 会場	府民総合交流プラザ(京都テルサ)	府丹後広域振興局宮津総合庁舎	府民総合交流プラザ(京都テルサ)	
	8 研修テーマ	「いのちと人権を守るために」	「いのちと人権を守るために」	「子どもを地球に連れだして」=アジアで出会った【命】たち=	
	9 講師等	(福)京都いのちの電話 平田 眞貴子	(福)京都いのちの電話 平田 眞貴子	子どもNGO「懐」 高森 拓也	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	宗教者として、また地域における人権感覚の涵養を促す立場にいる者として、人権感覚を磨くための方策を考えることを目的に、「命がたいせつ・あなたが大切」～日常生活の中で人権が尊重される社会づくりをめざして～を、テーマに講義を行った。受研者のアンケートの結果は「良く理解できた」「概ね理解できた」と答えた者が95%であり、今回の研修は適切であったと考える。			
	13 参加状況について	毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が幅広く参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、新たな参加者が少なく苦慮している。			
	14 研修効果について	アンケートでは「今後の教化活動に生かしたい」が7割以上あり、研修内容の活用実績も「法人内部等での報告や研修会を開いた、日常生活で話した」など宗教活動に生かされている。また「人権問題に関わりがある」と回答した人が約5割となっており、地域の人権指導者として資質向上に一定の効果が得られたものとする。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の高揚を図るため、企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。				
4 対象者	府内企業の総務及び人事担当者			5 20年度の参加者数	1,732社
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年6月11日	平成20年6月12日	平成20年6月13日	平成20年6月16日
	7 会場	舞鶴グランドホテル	京都テルサ	シルクホール	パルティール京都
	8 研修テーマ	「これからの人権・同和問題」	「人権問題の解決と企業活動」	「同和問題と現代社会～大学での授業を通して～」	「同和問題と現代社会～大学での授業を通して～」
	9 講師等	京都産業大学文化学部教授 灘本 昌久	(財)世界人権問題研究センター 嘱託研究員 井岡 康時	(財)世界人権問題研究センター 嘱託研究員 手島 一雄	(財)世界人権問題研究センター 嘱託研究員 手島 一雄
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	同和問題を中心として毎年様々な切り口で講演を行っているが、セミナーの実施については、労働局が実施する「企業内人権問題啓発推進員研修及び学卒求人説明会」と同時開催をしていることから、公正な採用選考の啓発を基本に、企業における人権意識の向上を図るテーマを取り上げている。			
	13 参加状況について	19年度同様に府内の4会場で実施することや、学卒求人説明会と同時開催し参加しやすい環境を整えたほか、労働者需給調整機能の一翼を担う職業紹介事業者及び労働者派遣事業者に対し積極的な参加を促した結果、参加企業数は前年比5.6ポイント増となった。			
	14 研修効果について	アンケート結果によると企業内での公正採用選考に係る問題事例が少なく、特に問題がないといった回答が多く見られるが、担当者だけでなく企業全体に人権意識の徹底が図られるものになるよう、より具体的な事例紹介やその対策を示した内容が必要と思われる。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の高揚を図るため、企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。				
4 対象者	府内企業の総務及び人事担当者			5 20年度の参加者数	1,732社
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年9月10日			
	7 会場	京都テルサ			
	8 研修テーマ	各方面からの意見発表			
	9 講師等	(株)ワコール、京都府教育庁、ハローワーク			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	同和問題を中心として毎年様々な切り口で講演を行っているが、セミナーの実施については、労働局が実施する「企業内人権問題啓発推進員研修及び学卒求人説明会」と同時開催をしていることから、公正な採用選考の啓発を基本に、企業における人権意識の向上を図るテーマを取り上げている。
	13 参加状況について	19年度同様に府内の4会場で実施することや、学卒求人説明会と同時開催し参加しやすい環境を整えたほか、労働者需給調整機能の一翼を担う職業紹介事業者及び労働者派遣事業者に対し積極的な参加を促した結果、参加企業数は前年比5.6ポイント増となった。
	14 研修効果について	アンケート結果によると企業内での公正採用選考に係る問題事例が少なく、特に問題がないといった回答が多く見られるが、担当者だけでなく企業全体に人権意識の徹底が図られるものになるよう、より具体的な事例紹介やその対策を示した内容が必要と思われる。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等 (府内商工会・会議所会員数約3万3千社)			5 20年度の参加者数	335名 ※参加率約1.0%
実 施 状 況	6 開催期日	平成21年1月27日(火)	平成21年1月28日(水)	平成21年2月2日(月)	平成21年2月4日(水)
	7 会場	舞鶴21ビル	アグリセンター大宮	京都商工会議所	京田辺市商工会館
	8 研修テーマ	「障害者と企業」			
	9 講師等	社会福祉法人 京都太陽の園 常務理事 全国身体障害者施設協議会 顧問 徳川 輝尚 氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	雇用環境が悪化している中、昨年度に引き続き、「障害者と企業」をテーマとして、障害者雇用に向けて企業の障害者への理解を深める機会とした。			
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)と連携し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。			
	14 研修効果について	9割以上の参加者が「非常に良かった」「良かった」との評価を下しており、来年度以降も継続していきたい。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修		2 担当課(室)	企業立地推進課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ① 本社の労務及び人事担当役員等 ② 工場長並びに労務及び人事担当管理職員等		5 20年度の参加者数	50名
実 施 状 況	6 開催期日	平成21年1月23日		
	7 会場	福知山市企業交流プラザ		
	8 研修テーマ	「京都いのちの電話～援助活動から学ぶ～」		
	9 講師等	社会福祉法人京都いのちの電話		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的として、講師を選定した。参加者からは、内容にリアリティがあった、参加型研修(ディスカッション)では、考えながら受講できた等の感想があり、評価は概ね高かった。		
	13 参加状況について	立地企業の約8割が研修に参加した。		
	14 研修効果について	アンケートで「よく理解できた」「ある程度理解できた」を合わせると100%に達し、参加者の理解度は高かった。また、テーマについて認識を新たにすることができた、研修内容を家庭や職場で活用したい等の感想もあり、一定の効果が得られたものと考えられる。		

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修			2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。				
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員 約3,600人			5 20年度の参加者数	338人(9.4%)
実	6 開催期日	平成21年1月28日	平成21年1月30日		
	7 会場	みやづ歴史の館	キャンパスプラザ京都		
	8 研修テーマ	携帯電話が生む新たないじめ	同左		
	9 講師等	京都市教育委員会 指導主事 岡田 敏之	同左		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本研修会は昭和58年度から実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定については、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野から出来る限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。平成20年度については、近年、社会的な問題となっている携帯電話やインターネットの持つ匿名性を利用したいじめをテーマに、教育現場において、相談・指導業務に携わっておられる先生に講演していただくとともに、啓発映画についても、同様の内容の映画を上映し、より理解を深められるよう実施した。			
	13 参加状況について	各団体職員のうち1割の参加者を目標としており、概ね達成できた。			
	14 研修効果について	アンケートでは「人権尊重の大切さ」など「人権に対する認識が深まった」との回答が96%あり、一定の効果があったものと思われる。講演では、学校や子供達を取り巻く現状を聞くことにより、携帯電話やインターネットに潜む問題やそれに伴ういじめに対する認識が深まり、研修に対する満足度も94%と高かった。今後希望するテーマなどをアンケートしており、次年度以降に役立てていくこととしている。			

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	建設業に関係する建設業者が、本研修を通じて人権問題に対する認識を一層深めることで、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	建設業者		5 20年度の参加者数	134名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年10月27日	平成20年10月30日	
	7 会場	みやづ歴史の館	アスピア山城	
	8 研修テーマ	「情報化社会と人権」	「情報化社会と人権」	
	9 講師等	世界人権問題研修センター所長 安藤仁介	世界人権問題研修センター所長 安藤仁介	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

評	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>経営者から従業員までと多種多様な建設業者を対象にすることから、社会構造の変化等に伴い顕在化してきた新しい人権問題で、なおかつ、参加者の多くが興味・関心を持てる「情報化社会における人権」について、講義形式により理解を深めることをねらいとした。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部落問題だけでなく広い意味での人権問題の講演がよかった。 ・大学の講義のような抽象的な話で難しかった。 ・身近な事例をベースにした啓発ビデオは、人権を考える良いきっかけになる。
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・北部会場(宮津市)104名 ・南部会場(木津川市)30名
価	14 研修効果について	<p>アンケート集計結果では本研修が有意義であったとの回答が8割を超えた(回収率51.5%)。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「今の世代が次世代の人権をおびやかす」新しい考えに感動した。 ・講演で人権についてすごく良い例を挙げられてたので、もう少し詳しく聞きたかった。 ・人権、人と人との交流の大切さを感じた。

平成20年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宅地建物取引業者人権啓発		2 担当課(室)	建築指導課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宅地建物取引業者が住生活の向上に寄与する重要な社会的責務を担っていることから、基本的人権の尊重、特にあらゆる差別の解消に関する啓発の重要性を踏まえて、業界団体の研修会等の機会をとらえて指導・啓発を行う。			
4 対象者	宅地建物取引業者、宅地建物取引主任者		5 20年度の参加者数	4,302名
実 施 状 況	6 開催期日	平成20年10月24日	平成20年10月27日、28日	平成20年4月～平成21年3月
	7 会場	京都府中丹文化会館	京都産業会館	宅建業協会内
	8 研修テーマ	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会	宅地建物取引主任者法定講習
	9 講師等	中丹東土木事務所技術次長	建築指導課長	建築指導課宅建業担当
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	宅地建物取引業に関わる業界団体が実施する研修会において、「基本的人権の尊重」について指導・啓発を行うとともに、「宅地建物取引主任者に対する講習」においても人権問題への配慮について指導・啓発に努めた。		
	13 参加状況について	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会(1,259名)、法定講習(3,043名(H21.3末))		
	14 研修効果について	業界団体の研修会等における指導・啓発により、人権意識の向上等が図られたと考える。		